

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原崎康雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 矢部利久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 矢部利久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	29,637,455	30,105,899	60,059,063
経常利益 (千円)	327,392	395,615	890,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	238,051	248,539	558,214
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,528	359,875	314,080
純資産額 (千円)	13,827,689	14,137,368	13,852,369
総資産額 (千円)	29,715,103	30,244,930	29,157,942
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.84	24.89	55.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.53	46.74	47.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,304	1,055,093	1,296,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,474	1,047,321	920,694
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,878	844,228	338,166
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,067,247	1,653,458	801,458

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.38	10.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調にあるものの、円高による国内企業の業績悪化懸念や世界経済におけるアジア新興国・資源国の景気の下振れ、英国のEU離脱問題など不確実な情勢に伴い、先行き不透明な状況で推移いたしました。

個人消費につきましては、物価上昇率の鈍化によって実質所得が押し上げられているものの、雇用者所得の伸び悩みや消費者マインドに足踏みがみられるなか、依然として不透明な状況であります。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する生活防衛志向、競合店出店に伴う「価格競争」の激化など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、財務体質の強化政策として商品在庫の適正化に取り組み、商品回転率を改善し、前連結会計年度末と比較して4億56百万円の商品在庫を削減いたしました。店舗政策としては、「品揃え」の充実強化、「品質」（品質・鮮度）の充実強化、「価格競争力」と「荒利益率の改善」、他店のマーケットリサーチと「自店の磨き上げ」、「接客マナー」と「親切応待」の実践、「運用ルールの徹底」と「効率改善」の徹底強化を重点強化項目として日々取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における既存店のお客様「来店客数」は、前年同期比1.2%増、お客様「1人当たりの買上点数」は前年同期差0.15点増となりました。

当社グループは、社会貢献活動に力を入れており、熊本地震の被災地への義援金を寄託するとともに店舗での募金活動や九州応援フェアでの売上金額の一部を義援金として寄付いたしました。

また、昨年静岡市内の障害者福祉施設への福祉車両2台の寄贈に続き、今年は藤枝市に福祉車両3台を寄贈し、児童福祉、養育支援、自立生活支援などの各事業で活用されております。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、301億5百万円（前年同期比1.6%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、競合店の出店の影響等により下振れ要因はあったものの、引続き「エスポート（フード）」「業務スーパー」「マミー」を中心に順調に推移し、生鮮及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、HBC（ビューティー・ドラッグ・ヘルスケア）商品等が前年同期を上回ったものの、天候不順の影響等により家電商品、住関連商品、レジャースポーツ用品等の販売が低調だったため、前年同期をやや下回る結果となりました。「ハードオフ」「エ・コモード」の専門店につきましては、前年12月末に開店したハードオフ富士宮ひばりが丘店の売上寄与等もあり、前年同期を上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は2億43百万円（前年同期比39.6%増）、経常利益は、3億95百万円（前年同期比20.8%増）となりました。これは、売上高の増加により売上総利益が増加したこと及び店内で使用するPOP発行コストの削減対策効果により、販売費が減少したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億48百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は302億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億86百万円増加いたしました。

流動資産は77億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億82百万円増加いたしました。これは商品が4億56百万円減少したものの、現金及び預金が8億51百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は225億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億4百万円増加いたしました。これは、新店舗建設費用等により有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が7億62百万円、土地が2億21百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は161億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億1百万円増加いたしました。

流動負債は105億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億1百万円増加いたしました。これは、買掛金が2億83百万円減少したものの、短期借入金が6億30百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は55億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億円増加いたしました。これは、長期借入金が5億30百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は141億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億84百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して8億51百万円増加し、16億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費5億40百万円、税金等調整前四半期純利益3億89百万円及びたな卸資産の減少額が4億60百万円あったこと等により10億55百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が4億81百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が11億円あったこと等により10億47百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が3億11百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が6億86百万円あったものの、長期借入れによる収入が15億円あったこと等により8億44百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が3億78百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社マキリ	静岡県富士市大淵2373番地	4,343	41.2
公益財団法人マキヤ奨学会	静岡県富士市大淵2373番地	700	6.6
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	688	6.5
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	495	4.7
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.7
矢部宏泰	静岡県沼津市	199	1.9
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	187	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	151	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	139	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	123	1.2
計	-	7,518	71.3

(注) 上記のほか、当社は自己株式556千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.3%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,981,700	99,817	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,817	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,700	-	556,700	5.3
計	-	556,700	-	556,700	5.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,458	1,653,458
売掛金	436,710	428,231
商品	5,673,255	5,216,626
その他	411,429	406,910
貸倒引当金	335	338
流動資産合計	7,322,517	7,704,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,841,346	8,650,737
土地	7,226,751	7,448,249
その他(純額)	1,210,639	1,886,489
有形固定資産合計	17,278,737	17,985,475
無形固定資産		
投資その他の資産	758,555	732,996
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	2,479,846	2,421,080
その他	1,318,288	1,400,490
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	3,798,131	3,821,570
固定資産合計	21,835,424	22,540,042
資産合計	29,157,942	30,244,930
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,617,612	4,334,057
短期借入金	3,169,832	3,800,826
未払法人税等	163,010	168,082
賞与引当金	142,293	113,059
役員賞与引当金	4,309	3,159
ポイント引当金	89,178	87,630
店舗閉鎖損失引当金	-	6,079
その他	1,965,167	2,040,410
流動負債合計	10,151,402	10,553,303
固定負債		
社債	27,500	-
長期借入金	2,481,299	3,011,300
退職給付に係る負債	756,664	744,855
役員退職慰労引当金	98,829	101,109
資産除去債務	494,091	498,348
その他	1,295,785	1,198,644
固定負債合計	5,154,170	5,554,257
負債合計	15,305,573	16,107,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,653,931	11,827,594
自己株式	446,185	446,185
株主資本合計	13,489,692	13,663,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,604	522,224
退職給付に係る調整累計額	57,928	48,212
その他の包括利益累計額合計	362,676	474,012
純資産合計	13,852,369	14,137,368
負債純資産合計	29,157,942	30,244,930

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	29,637,455	30,105,899
売上原価	23,196,129	23,622,838
売上総利益	6,441,326	6,483,061
販売費及び一般管理費	1 6,267,221	1 6,240,028
営業利益	174,105	243,032
営業外収益		
受取利息	237	111
受取配当金	8,058	8,273
受取家賃	228,685	223,549
その他	73,724	68,320
営業外収益合計	310,706	300,254
営業外費用		
支払利息	31,865	23,828
不動産賃貸費用	118,253	117,023
その他	7,300	6,819
営業外費用合計	157,419	147,671
経常利益	327,392	395,615
特別損失		
店舗閉鎖損失	29,544	6,079
特別損失合計	29,544	6,079
税金等調整前四半期純利益	297,848	389,536
法人税、住民税及び事業税	111,465	125,662
法人税等調整額	51,668	15,334
法人税等合計	59,797	140,997
四半期純利益	238,051	248,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,051	248,539

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	238,051	248,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,161	101,619
退職給付に係る調整額	7,639	9,715
その他の包括利益合計	23,522	111,335
四半期包括利益	214,528	359,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,528	359,875
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,848	389,536
減価償却費	557,246	540,726
店舗閉鎖損失	29,544	6,079
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,939	0
賞与引当金の増減額(は減少)	15,834	29,234
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,636	1,547
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,897	2,068
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,340	2,280
役員賞与引当金の増減額(は減少)	325	1,150
受取利息及び受取配当金	8,295	8,384
支払利息	31,865	23,828
売上債権の増減額(は増加)	66,248	8,479
たな卸資産の増減額(は増加)	272,521	460,478
仕入債務の増減額(は減少)	198,293	283,555
未払消費税等の増減額(は減少)	53,003	24,037
その他	74,241	69,307
小計	802,790	1,202,950
利息及び配当金の受取額	8,295	8,384
利息の支払額	31,165	23,919
法人税等の支払額	206,616	132,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,304	1,055,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	731,146	1,100,911
貸付金の回収による収入	4,164	3,864
敷金及び保証金の差入による支出	109,504	12,055
敷金及び保証金の回収による収入	105,468	70,820
その他	4,457	9,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,474	1,047,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	347,584
長期借入れによる収入	1,700,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,106,146	686,589
社債の償還による支出	31,500	31,500
リース債務の返済による支出	212,077	210,910
配当金の支払額	74,397	74,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,878	844,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303,708	851,999
現金及び現金同等物の期首残高	763,538	801,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,067,247	1,653,458

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	2,077,847千円	2,107,034千円
賞与引当金繰入額	105,751千円	113,059千円
役員賞与引当金繰入額	3,667千円	3,159千円
退職給付費用	38,869千円	41,569千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,340千円	4,680千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,067,247千円	1,653,458千円
現金及び現金同等物	1,067,247千円	1,653,458千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円84銭	24円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	238,051	248,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	238,051	248,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,876千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下和俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。